

V 経営計画Ver.4.0による効果

- 経営計画の実現により生じる利益（財源）をもって、ニーズに応じた競争力強化策を実施することにより、大阪港での取扱貨物量の増大、施設提供事業の経営改善につなげていく。

1. 大阪港の競争力強化への貢献

《競争力強化策》（再掲）

- 上屋をはじめとした所管施設の補修強化
- 高度な物流機能を持った所管施設の更新
- 所管施設の更新にあたっての積極的な民間活力の導入
- 競争力のある使用料体系への見直し（使用料全体の見直し、新たな等級の設置）
- 取扱貨物量が増加し所管施設の稼働率向上につながるインセンティブの実施
- 大阪港内での物流の効率化につながるインセンティブの実施

V 経営計画Ver.4.0による効果

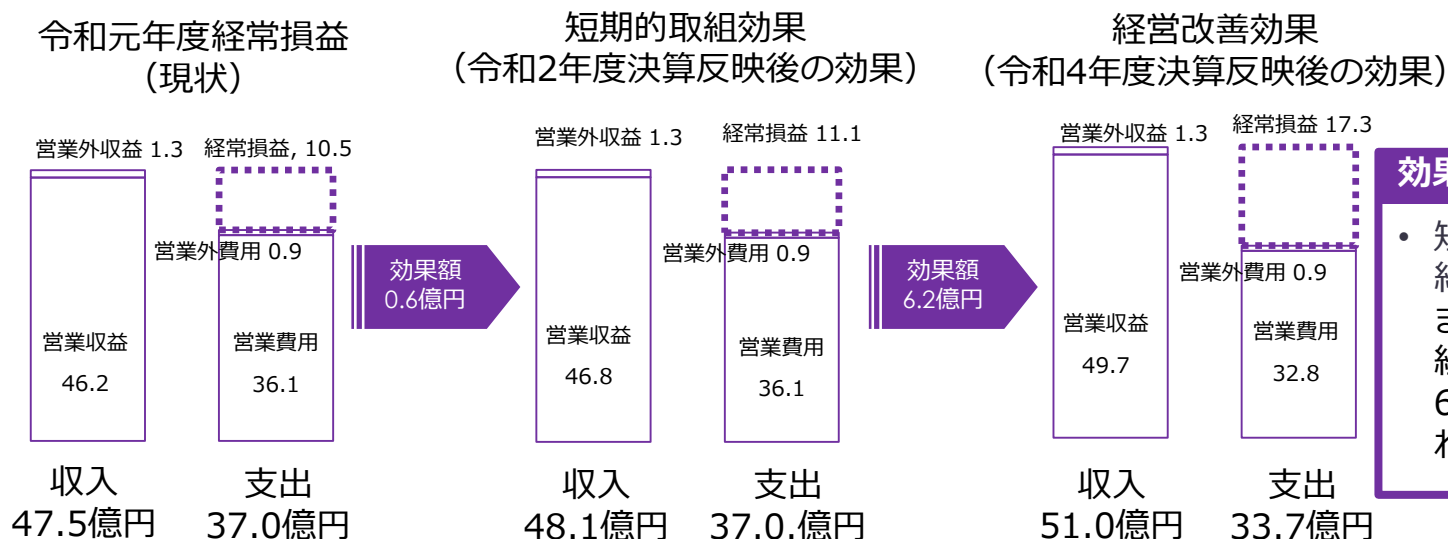
2. 経営改善策を実施し、効果が発揮された場合の額（競争力強化の財源）

①現状を前提とした場合の効果額の試算

①-1 前提条件

- 短期的取組による経営改善効果と中期的取組による経営改善効果をそれぞれ試算
- 個別課題に関する経営改善策の実施により、効果を発揮（赤字を解消）した場合の額を「効果額」とする。

①-2 試算結果



効果額について

- 短期的取組などにより、約0.6億円の効果が見込まれ、さらに、中期的取組（2年後）により、約6.2億円の効果が見込まれる。

②経営改善策の有効性の検証

令和元年度決算を基に、赤字地区及び施設を抽出し、個別に経営改善策を検討したが、社会情勢の変化により、施設の稼働状況は大きく変動し、赤字の要因も変化するため、常に経営改善策の有効性の検証が必要である。

③経営改善策を講じる施設の見直し

経営計画策定以降、現状では黒字であっても、状況の変化により赤字となる施設が生じる可能性があるため、経営改善策を講じる施設の見直しが必要である。

経営改善策を実施し、生じた効果額については、大阪港の競争力強化へ貢献する施策の財源として活用していきたい。

VI 経営計画Ver.4.0のまとめ

経営計画策定から実施3年目の評価

- 本経営計画Ver.4.0では、令和元年度決算結果に基づき「個別課題」を抽出するとともに、経営計画Ver.3.0で定めた「経営改善策」の進捗を確認した。
- 港湾施設提供事業の令和元年度決算における経常損益は10億4,800万円と、平成30年度決算の11億1,800万円から7,000万円悪化している。
- 前回の経営計画Ver.3.0における経営改善対象額として、令和4年度までに赤字額の合計である約7億円の経営改善を目指しており、今回の経営計画Ver.4.0では、個別課題の解決によりD・E地区の赤字額が45百万円解消したものの、北港白津地区の収入減などにより、赤字額の合計は、約6.8億円である。
- C-6、7埠頭について、「本埠頭における機能」は、国際基幹航路の受入体制や地方港湾からの集貨機能の確保を図るために必要不可欠であることから本埠頭内で維持していくこととし、ガントリークレーンを2基新設することとした。また、L地区基部荷さばき地については、現在使用している使用者が令和4年度から使用面積の増加により、赤字額が解消する見込みとなった。
- 新型コロナウイルス感染症の対応として、大阪港においては企業活動の持続化を企図し、令和2年4月に港湾施設使用料及び入港料などの支払期限の延長の取扱いを定め、令和2年4月から令和2年9月までの支払い期限を最大6か月延長する支払期限猶予措置を実施。その後さらに、令和2年10月から令和3年3月までの港湾施設使用料等及び既に猶予している港湾施設使用料等の支払い期限を令和3年3月末までに再延長する措置を実施してきた。
- このことから、経営計画Ver.4.0では、今後令和4年度までに約6.8億円の経営改善を目指すこととなった。施設提供事業は、社会経済情勢の変化などの影響を大きく受ける事業であり、経営改善策の成否にも多大な影響を及ぼすことになる。
- 上記のような経営環境にあるものの、PDCAサイクルの実施により、経営環境の変化を把握し経営改善策を策定・実行する仕組みを構築したことにより、即応性は非常に高まったものと認識している。

今後の取り組み

- 今後とも、不断の努力を持って「経営改善策」の実現に取り組み、本経営計画 Ver.4.0で目指している効果を発現していく。
- なお、今後の社会経済情勢の変化等により、在来地区における「ベイエリアにおける都市空間の形成」に関する期待や要請が一層高まることが予想される。
- また、物流形態や人流の変化などにより、在来地区のベイエリアにおいても、「施設提供事業の機能の維持が困難なエリア」が生じることも予想される。
- そういった状況を迎えた時には、都市計画を担う部局や経済・観光振興を担う部局などと適切な役割分担や連携を図り、このベイエリアにおける大阪港の港としての役割を見極めて、都市空間との共存共栄を実現していく。